

様式第8号（第14条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注1）

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金に係る整備事業は、完了（廃止）しましたので、平成 年度における実績について、地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱第14条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1 交付金の使用状況

（千円）

区 分	交付決定年月日 交付金交付額	概算払金額 （累計）	交付金交付 実績額
市町村補助金			
うち地域情報 通信基盤整備 推進交付金充 当額			

2 整備事業の実施状況（注2）

市町村名	
代表者氏名	
施設の設置場所	
工事施工業者名	

着工日	
完了日	

(注2) 交付金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

3 整備事業の目的・概要

事業の目的 事業の概要	
----------------	--

4 整備事業収支総括表

(円)

収 入			
交 付 金	交付決定年月日 交付決定額	概算払年月日 概算払金額	精算払年月日 精算払金額
市町村の負担額	予 算 額		実 績 額
借 入 金			
事業者等の負担金			
その他 () (注3)			
小 計			
合 計			

(円)

支 出		
区 分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
本体メニュー費		
附帯メニュー費		
合 計		

(注3) 財源の内容を記入する。

5 交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする交付金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする交付金の額 金 , 千円

交付金所要額 - 消費税仕入控除税額 = 交付金額

6 添付書類

- (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真

様式第8号の2（第14条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金に係る整備事業は、完了（廃止）しましたので、平成 年度における実績について、地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱第14条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 交付金の使用状況

（千円）

区 分	交付決定年月日 交付金交付額	概算払金額 （累計）	交付金交付 実績額
市町村補助金			
うち地域情報 通信基盤整備 推進交付金充 当額			

2 整備事業の実施状況（注）

第三セクター法人名 代表者氏名	
施設の設置場所	
工事施工業者名	
着工日	
完了日	

（注）交付金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

3 整備事業の目的・概要

事業の目的	
事業の概要	

4 整備事業収支総括表

(円)

収 入			
交 付 金	交付決定年月日	概算払年月日	精算払年月日
	交付決定額	概算払金額	精算払金額
第三セクター法人の負担額	予 算 額		実 績 額
借 入 金			
事業者等の負担金			
小 計			
合 計			

(円)

支 出		
区 分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
本体メニュー費		
附帯メニュー費		
合 計		

- 5 交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする交付金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする交付金の額 金 , 千円
 交付金所要額－消費税仕入控除税額＝交付金額

6 添付書類

- (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真

様式第9号（第15条第1項関係）

番 号
年 月 日

市町村長（注） 殿

総務大臣 印

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 ）」

と記載すること。

記

1 交付金の確定額は、金 , 千円とする。

2 内訳は次のとおりとする。

（千円）

区 分	交付確定額
本体メニュー費	
附帯メニュー費	
合 計	

様式第10号（第16条第2項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金精算（概算）払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金の精算払（第 回概算払）を受けたいので、地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱第16条第2項の規定により、下記のとおり請求（返還）します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1 請求（返還）金額 金 , 千円也

2 内訳

（精算払の場合）

（千円）

区 分	交付決定額	確定額 ①	概算払受領額 ②	差引請求（返 還）額①－②
本体メニュー費				
附帯メニュー費				
合 計				

（備考） 負の金額には△印を付すこと。

(概算払の場合)

(千円)

区 分	交付決定額 ①	前回までの概 算払受領額②	今回請求額 ③	残 額 ①－②－③
本体メニュー費				
附帯メニュー費				
合 計				

様式第 11 号（第 18 条関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注 1）

平成 年度消費税額の額の確定に伴う報告書

地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱第 18 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注 1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 交付金額（交付要綱第 15 条による額の確定額） | 円 |
| 2 交付金の確定時における消費税仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税額の確定に伴う交付金に係る消費税仕入控除税額 | 円 |
| 4 交付金返還相当額（3 - 2） | 円 |

（注 2）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第12号（第20条、第21条、第22条関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注1）

地域情報通信基盤整備推進交付金に係る財産処分申請届出書

平成 年度において、地域情報通信基盤整備推進交付金事業により取得した施設の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。届出ます。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1 処分の内容

（取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別）

2 処分の理由

3 取得財産の概要

（1） 施設の名称

（2） 施設設置者（事業主体）の名称

（3） 施設の所在地

（4） 事業費

（ア） 地域情報通信基盤整備推進交付金

（イ） 市町村負担金

（ウ） 第3セクター負担金

4 処分の概要

（1） 処分しようとする相手方（注2）

（2） 処分しようとする財産の範囲

（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

（3） 処分の期間（注3）

(4) 処分の条件(注2)

(無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費(維持管理費を含む。)見込額を記入する。

(注2) 取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

(注3) 譲渡、取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

5 添付書類

(1) 実績報告書及び額の確定通知書の写し

(2) 第3セクターから市町村に対する承認申請書の写し(注4)

(3) その他参考資料

6 間接整備事業者の財産処分に対する意見(整備事業者として当該財産処分が適当と認められる理由等を簡潔に記入。)(注4)

(注4) 第20条関係に限る。